

## 営業の概況（2024年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加、預り資産業務などの役務取引等収益の増加により、前年同期比117億30百万円(14.5%)増収の923億55百万円となりました。連結経常利益については、経費が増加したものの、経常収益の増加により、前年同期比52億21百万円(37.1%)増益の192億63百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比37億41百万円(38.4%)増益の134億71百万円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2022年度	2023年度
経常収益		91,459	80,625	92,355	175,898	168,081
うち信託報酬		0	0	1	0	0
経常利益		19,967	14,042	19,263	30,355	28,749
親会社株主に帰属する中間純利益		13,948	9,730	13,471	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	21,513	19,773
中間包括利益		△20,360	13,430	△356	—	—
包括利益		—	—	—	△16,565	57,836
純資産額		528,058	497,479	532,529	487,548	538,385
総資産額		9,692,450	10,265,066	10,608,656	9,801,893	10,712,302
総自己資本比率 (国際統一基準)		12.76%	11.38%	12.68%	12.01%	13.20%
うち普通株式等Tier1比率		12.50%	11.15%	12.27%	11.77%	12.84%

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### ①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
現金預け金	1,591,447	1,312,900
コールローン	226,206	220,705
買入金銭債権	21,177	18,431
商品有価証券	1,702	746
金銭の信託	19,895	19,862
有価証券	2,367,445	2,557,347
貸出金	5,800,451	6,329,127
外国為替	11,253	10,326
その他資産	194,298	115,090
有形固定資産	32,977	32,724
無形固定資産	1,816	2,234
退職給付に係る資産	636	9,591
繰延税金資産	16,551	9,948
支払承諾見返	33,794	30,591
貸倒引当金	△54,590	△60,970
資産の部合計	10,265,066	10,608,656

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	2024年度中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
預渡性預金	7,972,318	7,968,518
コールマネー	225,572	157,945
売現先勤定	169,751	233,418
債券貸借取引受入担保金	120,737	161,491
借入金	493,266	569,154
コマーシャル・ペーパー	7,459	—
借用金	558,897	763,296
外国為替	280	457
社債	10,000	10,000
信託勘定借	8,793	10,993
その他負債	161,740	167,713
賞与引当金	1,386	1,428
退職給付に係る負債	3,349	224
役員退職慰労引当金	29	28
睡眠預金払戻損失引当金	112	759
ポイント引当金	98	106
支払承諾	33,794	30,591
負債の部合計	9,767,587	10,076,127
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	445,867	460,382
株主資本合計	469,066	483,581
その他有価証券評価差額金	17,159	45,487
繰延ヘッジ損益	15,547	△471
退職給付に係る調整累計額	△4,294	3,932
その他の包括利益累計額合計	28,412	48,947
純資産の部合計	497,479	532,529
負債及び純資産の部合計	10,265,066	10,608,656

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	80,625	92,355
資金運用収益	59,135	72,721
（うち貸出金利息）	(39,983)	(48,280)
（うち有価証券利息配当金）	(17,619)	(20,703)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	11,181	13,103
その他業務収益	5,833	3,590
その他経常収益	4,475	2,937
経常費用	66,583	73,091
資金調達費用	28,101	36,701
（うち預金利息）	(4,858)	(7,271)
役務取引等費用	1,280	1,517
その他業務費用	4,790	3,228
営業経費	26,866	27,010
その他経常費用	5,544	4,634
経常利益	14,042	19,263
特別利益	43	2
固定資産処分益	33	2
株式報酬受入益	9	—
特別損失	128	66
固定資産処分損	68	22
減損損失	59	43
税金等調整前中間純利益	13,958	19,199
法人税、住民税及び事業税	5,532	5,896
法人税等調整額	△1,304	△169
法人税等合計	4,228	5,727
中間純利益	9,730	13,471
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	9,730	13,471

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	9,730	13,471
その他の包括利益	3,700	△13,827
その他有価証券評価差額金	△15,690	△7,509
繰延ヘッジ損益	18,867	△6,495
退職給付に係る調整額	523	177
中間包括利益	13,430	△356
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,430	△356
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637	462,836
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△3,500	△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			9,730	9,730
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,230	6,230
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	445,867	469,066

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					9,730
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△15,690	18,867	523	3,700	3,700
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,690	18,867	523	3,700	9,930
当 中 間 期 末 残 高	17,159	15,547	△4,294	28,412	497,479

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△5,500	△5,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,471	13,471
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	7,971	7,971
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	460,382	483,581

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					13,471
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△7,509	△6,495	177	△13,827	△13,827
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△7,509	△6,495	177	△13,827	△5,856
当 中 間 期 末 残 高	45,487	△471	3,932	48,947	532,529

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,958	19,199
減価償却費	1,225	1,351
減損損失	59	43
貸倒引当金繰入額	3,874	3,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	△360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△137	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	15
資金運用収益	△59,135	△72,721
資金調達費用	28,101	36,701
有価証券関係損益(△)	△1,011	270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	101	134
為替差損益(△は益)	△44,300	27,320
固定資産処分損益(△は益)	10	7
商品有価証券の純増(△)減	320	271
その他の資産の増減額(△は増加)	△46,459	63,491
その他の負債の増減額(△は減少)	40,285	17,080
貸出金の純増(△)減	△234,671	△78,273
預金の純増減(△)	59,680	△261,507
譲渡性預金の純増減(△)	70,082	59,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	246,292	25,172
コールローン等の純増(△)減	△48,874	△25,997
売現先勘定の純増減(△)	26,824	3,468
コールマネー等の純増減(△)	△10,236	88,394
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,835	△34,895
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	141	△83
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△39,070	—
外国為替(資産)の純増(△)減	3,488	3,752
外国為替(負債)の純増減(△)	△211	16
信託勘定借の純増減(△)	297	1,004
資金運用による収入	56,677	72,152
資金調達による支出	△21,185	△38,309
小計	116,122	△88,750
法人税等の支払額	△4,931	△8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,191	△97,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△406,312	△252,284
有価証券の売却による収入	289,095	149,414
有価証券の償還による収入	91,950	102,267
金銭の信託の減少による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△675	△877
有形固定資産の売却による収入	41	100
無形固定資産の取得による支出	△370	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,267	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,500	△5,500
リース債務の返済による支出	△123	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,623	△5,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,300	△104,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,360	1,415,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,587,660	1,311,133

注記事項

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
- (2) 非連結子会社 なし

(2) 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 3社

(4) 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 4年～40年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める処分を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用  
企業年金制度にかかるとのについて、発生した連結会計年度の従業員の前期末勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- ・数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益  
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。  
ステップ1：顧客との契約を識別する  
ステップ2：契約における履行義務を識別する  
ステップ3：取引価格を算定する  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する  
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ)金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (15) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理  
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨証券投資信託及び外貨証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (18) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (19) 税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【会計方針の変更】

- (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)  
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。  
従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。  
なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

【中間連結貸借対照表関係】

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額  
株主 112百万円
- 2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。  
当該処分をせずに所有している有価証券 71百万円
- 3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 10,119百万円
- 4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私債（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,333百万円
危険債権額	63,289百万円
三月以上延滞債権額	378百万円
貸出条件緩和債権額	26,652百万円
合計額	111,654百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

9,882百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
5,572百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,308,870百万円
貸出金	575,939百万円
その他資産	73百万円
計	1,884,883百万円

担保資産に対応する債務	
借入金	755,941百万円
債券貸借取引受入担保金	569,154百万円
売現先勘定	161,491百万円
預金	18,613百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,905百万円
商品有価証券	97百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	47,338百万円
先物取引差入証拠金	2,291百万円
保証金	521百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,654,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,335,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	80,810百万円
減価償却累計額	

10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,877百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	86,946百万円
---	-----------

12. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	10,000百万円

13. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額	1,077百万円
------------------------------	----------

14. その他負債のうち、契約負債の額	105百万円
---------------------	--------

## 〔中間連結損益計算書関係〕

1. 顧客との契約から生じる収益  
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項〔収益認識関係〕」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,836百万円
償却債権取立益	21百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	10,355百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	3,690百万円
株式等売却損	364百万円

5. 減損損失  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内		
用途	共用資産	1カ所
種類	建物	
減損損失額	43百万円	

この共用資産は、当行において取壊しを決定したことに伴い、当該共用資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

## 〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第143回 定時株主総会	普通株式	5,500	29.77	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	12,500	利益剰余金	67.65	2024年9月30日	2024年12月9日

## 〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,312,900百万円
その他の預け金	△1,767百万円
現金及び現金同等物	1,311,133百万円

## 〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位:百万円)

1年以内	113
1年超	300
合計	414

## 〔金融商品関係〕

1 金融商品の時価等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	746	746	—
(2) 金銭の信託	19,862	19,862	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	67,622	67,274	△348
その他有価証券(※1)	2,460,044	2,460,044	—
(4) 貸出金	6,329,127		
貸倒引当金(※2)	△60,605		
	6,268,522	6,270,611	2,088
資産計	8,816,799	8,818,539	1,739
(1) 預金	7,968,518	7,966,505	△2,013
(2) 譲渡性預金	157,945	157,959	13
(3) 借入金	763,296	763,291	△5
負債計	8,889,761	8,887,755	△2,005
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,917)	(28,917)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(678)	(678)	—
デリバティブ取引計	(29,596)	(29,596)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,965
組合出資金(※3)	25,713
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,862	—	19,862
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券(※1)	163	582	—	746
株式	160,907	—	—	160,907
国債	609,722	—	—	609,722
地方債	—	667,160	—	667,160
社債	—	227,927	91,834	319,762
その他	267,982	424,671	4,824	697,478
資産計	1,038,776	1,340,205	96,659	2,475,640
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	—
金利関連	—	1,410	—	1,410
通貨関連	—	(31,005)	—	(31,005)
債券関連	(1)	—	—	(1)
デリバティブ取引計	(1)	(29,594)	—	(29,596)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,013百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)					
4,147	—	73	792	—	—	5,013	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	16,147	—	—	16,147
地方債	—	15,983	—	15,983
社債	—	35,143	—	35,143
貸出金	—	—	6,270,611	6,270,611
資産計	16,147	51,126	6,270,611	6,337,885
預金	—	7,966,505	—	7,966,505
譲渡性預金	—	157,959	—	157,959
借入金	—	755,941	7,350	763,291
負債計	—	8,880,405	7,350	8,887,755

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私券債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部価格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部価格ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当分の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.048%~5.461%	0.267%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	96,458	—	△241	△4,382	—	—	91,834	—
その他	4,949	—	40	△164	—	—	4,824	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。



## (3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## 〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注)	92,355百万円
うち役員取引等収益(注)	13,103百万円
預金・貸出業務	5,122百万円
為替業務	2,469百万円
証券関連業務	2,166百万円
代理業務	1,613百万円
保護預かり・貸金庫業務	69百万円
保証業務	208百万円
その他業務	1,453百万円
うち信託報酬	1百万円
顧客との契約から生じる経常収益	9,719百万円
上記以外の経常収益(注)	82,635百万円
経常収益合計(注)	92,355百万円

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

## 〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,882.09円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	532,529百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	532,529百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	72.91円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,471百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,771千株

## 〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,000	23,920	11,182	5,523	80,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,301	23,742	13,105	7,206	92,355

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,334	21,333
危険債権	66,389	63,289
三月以上延滞債権	1,734	378
貸出条件緩和債権	23,259	26,652
合計	109,718	111,654
正常債権	5,829,484	6,347,590
総与信残高に占める割合(%)	1.85	1.73